

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 2019年7月1日
至 2019年9月30日

日鉄物産株式会社

東京都港区赤坂八丁目5番27号

(E02640)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6

第4 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	17

第二部 提出会社の保証会社等の情報

18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日鉄物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐伯 康光
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412-5098
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 多田 昌功
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412-5098
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 多田 昌功
【縦覧に供する場所】	日鉄物産株式会社 大阪支社 （大阪市北区中之島三丁目2番4号） 日鉄物産株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区栄一丁目3番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	1,239,596	1,264,415	2,550,612
経常利益 (百万円)	18,027	17,437	36,427
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	12,949	11,337	23,249
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,527	8,072	19,745
純資産 (百万円)	242,254	252,507	249,356
総資産 (百万円)	882,015	901,752	960,173
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	401.41	351.45	720.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.7	26.0	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,635	18,347	9,386
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△70,939	△3,161	△76,339
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,112	△15,741	63,812
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	23,163	23,232	24,063

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	153.60	188.47

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では堅調な雇用情勢や個人消費の増加を背景に景気の回復を維持する一方で、中国では個人消費や生産が弱含み、輸出が減少する等、景気は緩やかに減速しており、米国との通商問題の長期化等、先行きの不透明感が一段と高まっております。

日本経済は安定的な雇用情勢や底堅い企業収益を背景に、輸出や生産の一部で弱含みながらも緩やかな回復を維持しました。

このような経営環境のもと、当社グループの連結業績につきましては、売上高は1兆2,644億円、前年同期と比較し248億円、2.0%の増収となりました。営業利益は174億円となり、3億円、1.8%の減益、経常利益は174億円となり、5億円、3.3%の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した負ののれん発生益13億円の剥落等もあり113億円となり、16億円、12.4%の減益となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、鋼材需要は堅調ながらも一部に中国影響や建設需要の端境期による鈍化が見られました。当社におきましては、輸出取引において販売対応を強化し数量を拡大しました。このほかN S T日本鉄板(株)を連結子会社化した影響もあり売上高は1兆827億円となり、343億円、3.3%の増収となりました。一方で、建設関連のコストプッシュや原料投資先におけるトラブルの一過性影響等もあり、経常利益は120億円となり、17億円、12.4%の減益となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、売上高は439億円となり、14億円、3.3%の減収となりました。アルミ等の高機能材が好調であったことに加え、タイの持分法適用会社における有価証券の評価益計上等もあり、経常利益は17億円となり、3億円、26.2%の増益となりました。

(繊維)

繊維事業におきましては、引き続き厳しい販売環境が継続していることに加え、子会社株式の売却による連結範囲の変更もあり、売上高は648億円となり、93億円、12.6%の減収となりました。一方で小ロット、短納期への対応強化によるロスの改善や子会社の業績好転等もあり、経常利益は21億円となり、4億円、27.6%の増益となりました。

(食糧)

食糧事業におきましては、売上高は723億円となり、14億円、2.1%の増収、チキンは市況下落により厳しい環境となりましたが、一方でポークの売上増加があり、経常利益は前年同期並となる13億円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権等の減少があり9,017億円となり、前期末比584億円の減少となりました。

負債合計は、仕入債務や有利子負債の減少があり6,492億円となり、前期末比615億円の減少となりました。

純資産合計は、配当金支払があったものの、当第2四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,525億円となり、前期末比31億円の増加となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本は2,347億円、自己資本比率は、26.0%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前期末比8億円の減少となる232億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少に加え、親会社株主に帰属する四半期純利益による収入があり、183億円の収入（前年同期は116億円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の有形固定資産の取得等により、31億円の支出（前年同期は709億円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があったものの、借入金の返済や配当金の支払いによる支出により157億円の支出（前年同期は551億円の収入）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,307,800	32,307,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない株式 単元株式数100株
計	32,307,800	32,307,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	32,307,800	—	16,389	—	12,804

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	111,415	34.54
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	64,288	19.93
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,795	4.90
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,526	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,064	1.57
日鉄物産従業員持株会	東京都港区赤坂8丁目5-27	4,122	1.28
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ス・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,458	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,816	0.87
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インテ ーシティA棟)	2,620	0.81
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(三井住友信託銀行再 信託分・新日本電工株式会社退職 給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,160	0.67
計	—	225,266	69.83

(注) 1 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しております。

2 信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,096,300	320,963	—
単元未満株式	普通株式 161,200	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,307,800	—	—
総株主の議決権	—	320,963	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ43株及び57株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄物産株式会社	東京都港区赤坂 8丁目5-27	46,300	—	46,300	0.14
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都江戸川区松江 7丁目24-17	4,000	—	4,000	0.01
計	—	50,300	—	50,300	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人 トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,141	23,675
受取手形及び売掛金	633,159	577,008
たな卸資産	※ 135,110	※ 129,622
その他	23,515	31,455
貸倒引当金	△1,541	△1,481
流動資産合計	815,385	760,280
固定資産		
有形固定資産	55,837	56,011
無形固定資産	702	714
投資その他の資産		
その他	91,230	87,374
貸倒引当金	△2,982	△2,628
投資その他の資産合計	88,248	84,745
固定資産合計	144,788	141,471
資産合計	960,173	901,752
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325,013	279,010
短期借入金	143,732	116,741
コマーシャル・ペーパー	50,000	50,000
未払法人税等	4,710	3,811
引当金	4,670	4,713
その他	35,600	38,303
流動負債合計	563,727	492,579
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	75,271	65,153
引当金	530	536
退職給付に係る負債	3,542	3,446
その他	7,745	7,529
固定負債合計	147,089	156,664
負債合計	710,817	649,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,389	16,389
資本剰余金	54,814	54,839
利益剰余金	147,181	154,973
自己株式	△147	△149
株主資本合計	218,237	226,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,517	6,413
繰延ヘッジ損益	△483	△403
為替換算調整勘定	3,549	2,882
退職給付に係る調整累計額	△167	△162
その他の包括利益累計額合計	12,416	8,729
非支配株主持分	18,701	17,725
純資産合計	249,356	252,507
負債純資産合計	960,173	901,752

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,239,596	1,264,415
売上原価	1,166,891	1,192,506
売上総利益	72,705	71,909
販売費及び一般管理費	※ 54,988	※ 54,508
営業利益	17,717	17,400
営業外収益		
受取利息	230	257
受取配当金	658	740
持分法による投資利益	1,121	1,136
仕入割引	242	260
その他	928	651
営業外収益合計	3,181	3,046
営業外費用		
支払利息	2,105	2,263
その他	765	746
営業外費用合計	2,871	3,009
経常利益	18,027	17,437
特別利益		
投資有価証券売却益	107	47
負ののれん発生益	1,318	—
特別利益合計	1,426	47
特別損失		
固定資産売却損	55	—
減損損失	2	—
投資有価証券売却損	—	125
投資有価証券評価損	—	34
出資金評価損	172	—
関係会社整理損	270	—
特別損失合計	501	159
税金等調整前四半期純利益	18,952	17,324
法人税等	5,479	5,290
四半期純利益	13,472	12,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	523	696
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,949	11,337

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	13,472	12,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△3,312
繰延ヘッジ損益	264	79
為替換算調整勘定	△1,590	△967
退職給付に係る調整額	△34	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△625	233
その他の包括利益合計	△1,944	△3,961
四半期包括利益	11,527	8,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,280	7,650
非支配株主に係る四半期包括利益	247	421

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,952	17,324
減価償却費	2,568	2,751
減損損失	2	—
のれん償却額	28	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150	△315
引当金の増減額 (△は減少)	376	76
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42	7
受取利息及び受取配当金	△889	△997
支払利息	2,105	2,263
持分法による投資損益 (△は益)	△1,121	△1,136
負ののれん発生益	△1,318	—
固定資産売却損益 (△は益)	55	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△107	78
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	34
出資金評価損	172	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,277	50,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,593	855
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,401	△42,623
その他	△437	△4,326
小計	17,664	24,256
利息及び配当金の受取額	2,250	1,813
利息の支払額	△2,039	△2,262
法人税等の支払額	△6,239	△5,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,635	18,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△455	572
有形固定資産の取得による支出	△2,687	△3,181
有形固定資産の売却による収入	96	17
無形固定資産の取得による支出	△28	△71
投資有価証券の取得による支出	△620	△570
投資有価証券の売却による収入	116	156
事業譲受による支出	△66,858	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	937
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△210	△895
長期貸付けによる支出	△27	△20
長期貸付金の回収による収入	13	15
その他	△276	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,939	△3,161

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,895	△28,318
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	30,000	—
長期借入れによる収入	26,540	5,500
長期借入金の返済による支出	△3,908	△8,148
社債の発行による収入	29,845	19,902
株式の発行による収入	8,108	—
配当金の支払額	△3,713	△3,547
非支配株主への配当金の支払額	△527	△525
非支配株主からの払込みによる収入	—	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△167
その他	△335	△436
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,112	△15,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△523	△276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,715	△831
現金及び現金同等物の期首残高	27,879	24,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 23,163	※ 23,232

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、瀧本㈱は株式の一部売却により、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、清算終了により、仙台シャーリング㈱及び㈱荻原を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、瀧本㈱は株式の一部売却により、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

また、株式売却により㈱寛斎スーパースタジオを持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳 (※)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	105,781百万円	103,386百万円
仕掛品	5,943百万円	5,831百万円
原材料及び貯蔵品	23,385百万円	20,403百万円
計	135,110百万円	129,622百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
Rojana Energy Co., Ltd.	984百万円	Rojana Energy Co., Ltd.	995百万円
NIPPON STEEL & SUMIKIN COLD HEADING WIRE INDIANA INC. (現 NIPPON STEEL COLD HEADING WIRE INDIANA INC.)	474百万円	NIPPON STEEL COLD HEADING WIRE INDIANA INC.	518百万円
Rojana Power Co., Ltd.	349百万円	Rojana Power Co., Ltd.	353百万円
MDI-SB ソーラー㈱	333百万円	MDI-SB ソーラー㈱	298百万円
その他	686百万円	その他	593百万円
計	2,827百万円	計	2,758百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	598百万円	331百万円
輸出手形割引高	18,330百万円	20,242百万円
受取手形裏書譲渡高	62百万円	147百万円

4 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	7,097百万円	892百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。(※)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃及び倉敷料等諸掛	20,598百万円	21,115百万円
役員報酬及び給料手当	13,548百万円	13,036百万円
賞与引当金繰入額	3,644百万円	4,155百万円
退職給付費用	627百万円	783百万円
役員退職慰労引当金繰入額	67百万円	56百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (※)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	24,258百万円	23,675百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,094百万円	△443百万円
現金及び現金同等物	23,163百万円	23,232百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,709	120.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	3,548	110.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年4月2日付で、三井物産株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ4,054百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が16,389百万円、資本剰余金が54,805百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,548	110.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	3,710	115.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,048,373	45,445	74,143	70,863	1,238,826	770	1,239,596	—	1,239,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	409	393	3	—	806	83	890	△890	—
計	1,048,783	45,839	74,146	70,863	1,239,633	853	1,240,486	△890	1,239,596
セグメント利益 又は損失(△) (経常利益又は経常損失)	13,778	1,415	1,712	1,342	18,248	△219	18,028	△1	18,027

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去△1百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△1百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,082,730	43,967	64,827	72,361	1,263,886	528	1,264,415	—	1,264,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	318	290	4	—	612	69	681	△681	—
計	1,083,048	44,258	64,831	72,361	1,264,499	597	1,265,097	△681	1,264,415
セグメント利益 (経常利益)	12,068	1,786	2,185	1,343	17,383	53	17,437	△0	17,437

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△0百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	401円41銭	351円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	12,949	11,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	12,949	11,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,259	32,258

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、第43期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 配当金の総額……………普通株式 3,710百万円
- 2 1株当たりの金額……………普通株式 115円00銭
- 3 配当の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

日鉄物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 磯 俣 克 平 ⑤
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 久 世 浩 一 ⑤
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 秋 山 謙 二 ⑤
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄物産株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄物産株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【会社名】	日鉄物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐伯 康光
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【縦覧に供する場所】	日鉄物産株式会社 大阪支社 (大阪市北区中之島三丁目2番4号)
	日鉄物産株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄一丁目3番3号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐伯康光は、当社の第43期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。